

交運労協 FAX ニュース NO. 8

港区芝浦3-2-22 田町交通ビル3階
TEL:03-3769-6571 FAX:03-3769-6570

発行日 2019年5月15日

発行人 高松 伸幸

交運労協URL <http://www.koun-itf.jp>

【2019年政策・制度要求】

国土交通省各局・厚生労働省・総務省

外務省より回答を受け意見交換を行う！

4月16日から5月14日にかけて、国交省総合政策局・海事局・港湾局・道路局・自動車局・航空局・観光庁・厚生労働省・総務省・外務省より2019年政策制度要求について交渉をおこない、回答を受け意見交換を行った。

交運労協からは、住野議長・松岡政策委員長・島副議長・伊藤副議長はじめ関係構成組織から多くの担当者が出席した。また、政策推進議員懇談会会長である近藤昭一衆議院議員、松田功衆議院議員、藤田幸久参議院議員ほか、多くの議員秘書にも同席いただいた。



【交運労協を代表して挨拶を行う住野議長】

4月24日、国土交通省総合政策局において、冒頭、国交省を代表して、蔵持京治交通計画課長より「地域の公共交通・物流、地域の住民の中では大きな役割を担っている一方で、本当に厳しい状況で過疎化や高齢化・少子化

の問題に加えて最近では人手不足が非常に大きな問題になっている。他方で、オリンピックが来年に迫り、訪日外国人旅行者数も3000万を超える状況である。MaaS（モビリティサービス：Mobility as a Service）など新しいIoTやAIを活用したいろいろなツールが公共交通の分野でもいろいろな形で出てきており、地域交通の中でそれがしっかりとしたものとなるように取り組んでいる。地域の交通・物流が少しでもよくなるように、交通政策、

インバウンドの政策を進めてまいりたい。活発な意見交換をし、皆様のご意見を受け一緒になって改善に向けて取り組んでいきたい」と挨拶を受けた。



交通産業を担う人材の確保に非常に苦勞しており、産業の活性化と再生はもちろん、そこで働いている人が、誇りと希望を持って働けるような環境づくりに向けて、ぜひとも国土交通省の皆様と、知恵を出し合いながら、持続可能な安心して安定した産業になれるように引き続き頑張ったい。」と述べた。

その後、国交省各担当部署より回答を受け、意見交換を行った。島副議長より「航空保安対策における国の責任について」「国際観光旅客税の予算編成について」、JR連合・中村交通政策部長より「交通基本計画に係る地域交通網について」「災害復旧支援について」、運輸労連・浅井産業政策部副部長より「危険物積載車両の迂回走行について」、サービス連合・石川副事務局長より「観光地との共生について」、海員組合・遠藤総合政策専任部長より「内航船員の就労実態について」「食料費の問題について」「女性船員の活躍について」など各モードから多岐にわたり質疑・意見・要望をおこなった。

最後に、松岡政策委員長より「年度変わりで大変お忙しい中、先月提出した政策要求に対してのご回答を賜り感謝と御礼を申し上げます。私どもは交通運輸、観光サービス産業で働く仲間構成されており、様々な課題等がある。意見交換の場を積極的に活用して、お互いに政策に対して真摯に取り組んでいくことをぜひともお願いし、引き続きこのような場を設けていただくことをご要請申し上げます。」と挨拶をおこない交渉を終えた。

他各局においても各担当局課から要請について回答を受けた後、意見交換を行い、構成組織参加者より、多くの質問および意見・要請を行った。

なお、回答内容については別途議事録を作成し政策資料として発行する。



《2019年政策・制度要求》

【総合政策局】

1. 「交通政策基本法」を活かした施策について
2. シェアリングエコノミーを見据えた制度見直しについて
3. 地域公共交通確保維持改善事業について
4. 安全・安定輸送の確立と災害・震災対策などについて
5. JR・地方鉄道など公共交通の経営安定化及び維持活性化に向けて
6. 高速道路料金に関する政策について
7. 国際海上コンテナ安全輸送対策等について
8. 観光先進国の実現に向けた取り組みのさらなる強化について
9. 改正タクシー3法について
10. 安全性優良事業所（Gマーク）及び「貸切バス事業者安全性評価認定制度」の認定取得促進に向けた施策について
11. 外国人労働力の対象業務の拡大と運転業務への導入の慎重な対応について
12. 高齢者の就業促進について
13. 日本人船員の確保・育成等について

【道 路 局】

1. 道路渋滞解消に向けた総合的対策事業の推進について
2. 事故危険箇所対策事業の促進について
3. 暫定二車線区間の四車線化と当面の安全対策の推進について
4. 災害発生時における高速道路の料金施策について
5. 寒冷・豪雪地域における事故防止対策と走行環境整備について
6. 大型トラックの駐車スペースの確保について
7. ETC2.0を活用した共同運行管理システムの導入促進について
8. 過積載などの違法行為に対する実態を踏まえた取り締まりと防止対策について
9. ETC2.0を活用した運行管理システムの活用も視野に入れた特殊車両通行許可制度の運用改善について
10. 停車する車両に配慮した自転車対策について
11. セメント・生コン輸送業界の安定化と労働者の確保について
12. 港湾アクセス道路及び高速道路ネットワークの整備について
13. 道の駅について

14. 交通渋滞対策について
15. 高速道路について
16. ETC割引制度拡充について
17. 観光需要創出のためのETC割引制度拡充について
18. 陸上貨物輸送における危険物に関連する規制について
19. 自転車利用環境の整備促進について

【自動車局（トラック関係）】

1. 働き方改革関連法の成立を受けたトラック運輸の総拘束時間短縮について
2. 貨物自動車運送事業法の一部改正法への対応と、輸送秩序と公正競争の確立について
3. 自動車運送事業の働き方改革に関する関係省庁連絡会議「直ちに取る組む施策」及び「自動車運送事業の働き方改革の実現に向けた政府行動計画」について
4. 運行管理業務の徹底について
5. 過積載の防止対策等について
6. 安全運転や事故防止に資する施策の推進について
7. 国際海陸一貫運送コンテナの安全運送及び渋滞解消対策について

【自動車局（バス関係）】

1. 安全・安心なバス事業の確立について
2. バス運転者の確保・育成について
3. 運賃・料金の適性収受について
4. 地方バスの維持・活性化等について
5. 都市バスの利便性向上について
6. 貸切バス等の利便性向上について

【自動車局（ハイタク関係）】

1. 改正タクシー3法の附帯決議（衆議院・参議院）の着実な実行に向けて
2. 各種施策等の改善について
3. 違法営業の根絶、輸送秩序の確保について
4. 規制緩和の弊害関係について
5. 公共交通における道路使用優先策について
6. 安全確保について
7. 「改善基準告示」の見直しについて

8. タクシー運転者の確保・育成について

【海事局】

1. 日本人船員の確保・育成について
2. 海技教育機構における乗船実習中の食料金自己負担化の見直しについて
3. 船員養成教育機関の維持・定員拡大について
4. 外航海運・船員政策について
5. 内航・旅客船における海運・船員政策について
6. 情報通信インフラの整備について
7. 船員税制確立への取り組みについて
8. 海難事故の撲滅と安全対策について
9. 海賊略奪行為の根絶と船舶・船員の安全の確保について
10. 女性船員の増加に向けた取り組み
11. 海に親しむ活動の推進について
12. 「海の日」の7月20日固定化

【港湾局】

1. 港湾対策について
2. 港湾運送料金について
3. 非指定港の指定港化について
4. 港湾労働対策について
5. 安全な港湾職場の環境づくり並びに海コン安全輸送対策取り組みについて
6. アスベスト対策について
7. 港湾地区について
8. クルーズ活性化に向けた港湾設備について
9. クルーズ船入国手続きの柔軟な対応について

【航空局】

1. 空港の防災拠点としての役割について
2. 首都圏空港の整備について
3. 日中間の航空路混雑について
4. 地方ネットワークのあり方について
5. 地方空港のあり方について

6. 航空安全・保安について
7. 地方空港のゲートウェイ機能の強化に向けて
8. 空港経営改革の推進に向けて
9. 環境関連について
10. 燃油サーチャージ制度について
11. ビジネスジェット市場の活性化について
12. 空港ターミナルビル内の宿泊施設（設備）増強について
（航空貨物関係）
 1. 成田空港の安全対策について
 2. 航空貨物に対する保安措置について
 3. KS／RA制度の適正運用について
 4. SDSの記載事項について

【観光庁】

1. 歩きスマホに関する法律等の策定について
2. 免税品の取扱い拡大及び免税額の拡大について
3. 観光施設のクレジットカード対応促進支援について
4. 国立・地方自治体所有の文化財の積極開放について
5. 公共交通機関の利用環境の改善について

【厚生労働省】

1. 改正労働基準法への対応について
2. 改善基準告示への対応について
（バス関係）
 1. 年間総拘束時間の上限見直し等に向け、早期に改善基準告示の見直しについて
 2. 法令遵守に向け、さらなる罰則強化と厳格な取り締まり強化について
 3. 相互通報制度の強化、悪質事業者の罰則の強化について
 4. バス運転者の待遇改善と働き方改革に向けての取り組み強化について
 5. 女性のバス運転者の確保・育成について

（トラック関係）

1. 働き方改革関連法の成立を受けたトラック運輸の総拘束時間短縮について

2. 自動車運送事業の働き方改革に関する関係省庁連絡会議「直ちに取り組む施策」及び「自動車運送事業の働き方改革の実現に向けた政府行動計画」について

3. トラック免許取得講座の拡充等の人材確保に関する施策について

(港湾関係)

1. 国際条約への対応について
2. 港湾労働法の全港・全職種適用について
3. 石綿被害対策について
4. 港湾労働の安定を期するための措置について
5. 港湾労働者の雇用・職域の確保、港湾労働法にもとづく措置について

(観光関係)

1. 訪日外国人旅行者の医療問題について
2. 余暇・休暇制度について

【総務省】

1. 情報通信インフラの整備について
2. 船員税制確立への取り組みについて
3. AUTO E L T試験電波発射時間の規制緩和について
4. 無料 Wi-Fi の利便性向上について

(消防庁)

1. ISOコンテナにおける移動タンク貯蔵所に関する手続きについて
2. SDSの交付について
3. イエローカードの法制化と運用改善について
4. 危険物の規制の国際ルールへの統一について
5. 国際海上コンテナによるフレキシブルタンク輸送について

【外務省】

1. 日本人渡航者による観光ビザ免除の対象国拡大について
2. 旅券取得における対応の統一について

以 上